

JPMグローバルCBプラス

第 36 期
運用報告書(全体版)

(決算日:2022年10月25日)

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、「JPMグローバルCBプラス」は、去る10月25日に第36期の決算を行いました。

当ファンドは世界のCB(転換社債)を中心に、世界の株式や世界の国債も実質的な投資対象として運用を行い、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をはかることを目的とします。

当期につきましてもそれに沿った運用を行いました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

当該投資信託の概要と仕組み

商品分類	追加型投信／内外／資産複合	
信託期間	無期限	
運用方針	マザーファンドを通じて世界のCB(転換社債)を中心に、世界の株式や世界の国債も実質的な投資対象として運用を行い、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をはかることを目的とします。 <small>CBとは、株式に転換できる債券で、一般に「CB」(英語:Convertible Bond)または「転換社債」と呼ばれています。株式と債券の両方の性格をあわせもっています。</small>	
主要投資 (運用)対象	当ファンド	GIMグローバルCBプラス・マザーファンド(適格機関投資家専用)受益証券を主要投資対象とします。
	マザーファンド	世界のCB(転換社債)を中心に、世界の株式や世界の国債にも投資します。
組入制限および 運用方法	当ファンド	ファミリーファンド方式により、マザーファンドを通じて運用を行います。株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以下とします。外貨建資産への投資には制限を設けません。
	マザーファンド	世界のCBへファンドの60%を投資することを基本とします。市場動向の見通しに応じておおむね±10%の範囲内で資産配分を変更します。また、世界の株式については30%、世界の国債については50%を上限として投資を行います。弾力的に為替ヘッジを行うことにより、主として為替変動による基準価額の下落リスクを軽減させることを目指します。株式への投資割合は純資産総額の30%以下とします。外貨建資産への投資には制限を設けません。
分配方針	毎年2回(原則として4月25日、10月25日)の決算時に基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して、分配金額を決定します。 ただし、必ず分配を行うものではありません。	

(注)当報告書における比率は、表示桁未満四捨五入です。

(注)「GIMグローバルCBプラス・マザーファンド(適格機関投資家専用)」は「グローバルCBプラス・マザーファンド」または「マザーファンド」ということがあります。

〈お問い合わせ先〉

JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社

ホームページアドレス <https://www.jpmmorgan.com/jp/am/>

TEL 03-6736-2350 (受付時間は営業日の午前9時～午後5時)

JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社

〒100-6432 東京都千代田区丸の内2丁目7番3号 東京ビルディング

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			リフィニティブ・グローバルCBインデックス				株 式 組 入 比 率	新株予約権付社債 (転換社債) 組 入 比 率	優先証券 組 入 比 率	純 資 産 総 額
	(分配落)	税 込 分 配 金	期 中 騰 落 率	(為替ヘッジなし、円ベース)	(為替ヘッジあり、円ベース)	(為替ヘッジなし、円ベース)	(為替ヘッジあり、円ベース)				
	円	円	%					%	%	%	百万円
32期(2020年10月26日)	13,713	100	24.5	28,529	25.7	25,709	26.6	23.9	68.8	2.2	1,549
33期(2021年4月26日)	15,612	100	14.6	34,547	21.1	30,060	16.9	26.3	65.4	0.5	2,031
34期(2021年10月25日)	16,285	100	5.0	36,485	5.6	30,412	1.2	27.6	69.6	0.5	2,204
35期(2022年4月25日)	13,379	100	△17.2	35,241	△3.4	26,446	△13.0	28.3	71.3	0.9	1,771
36期(2022年10月25日)	12,112	100	△8.7	35,789	1.6	23,476	△11.2	29.2	70.3	—	1,298

(注)基準価額の騰落率は分配金込みです。
(注)当ファンドはマザーファンドを組入れますので、各比率は実質比率を記載しております。
(注)リフィニティブ・グローバルCBインデックス(為替ヘッジなし/為替ヘッジあり、円ベース)は、当ファンドの投資対象市場の動きを示すものであり、当ファンドのベンチマークではありません(以下同じ)。
(注)リフィニティブ・グローバルCBインデックス(為替ヘッジなし/為替ヘッジあり、円ベース)は、設定時を10,000として指数化しています。
(注)リフィニティブ・グローバルCBインデックスは、Refinitiv(「リフィニティブ」)が発表しており、著作権はリフィニティブに帰属しております。リフィニティブ・グローバルCBインデックス(為替ヘッジなし、円ベース)は、同社が発表したリフィニティブ・グローバルCBインデックス(為替ヘッジなし、米ドルベース)を委託会社にて円ベースに換算したものです(以下同じ)。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		リフィニティブ・グローバルC Bインデックス				株 式 組 入 比 率	新株予約権付社債 (転換社債) 組 入 比 率	優 先 証 券 組 入 比 率
			(為替ヘッジなし、円ベース)		(為替ヘッジあり、円ベース)				
		騰 落 率		騰 落 率		騰 落 率			
(期 首)	円	%		%		%	%	%	%
2022年4月25日	13,379	—	35,241	—	26,446	—	28.3	71.3	0.9
4 月 末	13,186	△ 1.4	34,568	△1.9	26,074	△ 1.4	28.2	70.6	0.8
5 月 末	12,572	△ 6.0	33,354	△5.4	25,178	△ 4.8	26.6	67.6	0.9
6 月 末	12,068	△ 9.8	33,763	△4.2	23,937	△ 9.5	27.6	68.6	0.8
7 月 末	12,694	△ 5.1	34,082	△3.3	24,635	△ 6.8	27.4	67.9	0.8
8 月 末	12,686	△ 5.2	35,421	0.5	24,851	△ 6.0	27.2	69.1	0.8
9 月 末	11,884	△11.2	34,717	△1.5	23,491	△11.2	28.1	68.7	—
(期 末)									
2022年10月25日	12,212	△ 8.7	35,789	1.6	23,476	△11.2	29.2	70.3	—

(注)期末基準価額は分配金込み、期首の基準価額は分配金落後です。また騰落率は期首比です。
(注)当ファンドはマザーファンドを組入れますので、各比率は実質比率を記載しております。
(注)リフィニティブ・グローバルCBインデックス(為替ヘッジなし/為替ヘッジあり、円ベース)は、設定時を10,000として指数化しています。

投資環境

◎CB市況

世界のCB市場動向を表わすリフィニティブ・グローバルCBインデックス(米ドルベース)は、前期末比で下落しました。各国・地域のCBインデックスでは、アジア(除く日本、米ドルベース)、米国(米ドルベース)、欧州(ユーロベース)はマイナスとなった一方、日本(円ベース)はプラスとなりました。

- ◆期首から7月前半にかけては、長引くロシア・ウクライナ間の紛争が景気やインフレに対する懸念を高めたことに加え、各国中央銀行による利上げなどを背景に、概ね軟調に推移しました。
- ◆7月後半には、利上げペースが緩やかになる可能性が示唆されたことなどから、上昇する局面もあったものの、その後、高止まりするインフレ率などを背景に再びインフレ抑制姿勢が示され、期末にかけて下落基調となりました。

◎為替市況

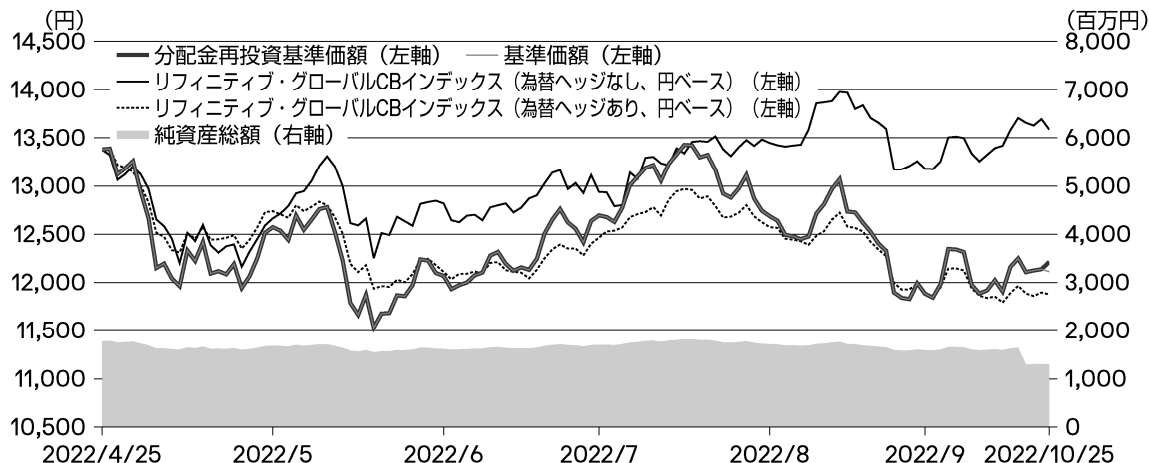
為替市場では、米長期金利が引き続き上昇基調となる中、前期末比で米ドルは対円で上昇しました。ユーロは、景気後退懸念によるリスクオフなどを背景に軟調に推移する局面があったものの、ECB(欧州中央銀行)が大幅な利上げを行ったことなどから、対円で上昇しました。

運用経過の説明

◎基準価額等の推移

○当ファンド:基準価額(税引前分配金再投資)の騰落率は-8.7%となりました。

○組入ファンド:マザーファンドの基準価額の騰落率は-0.7%となりました。



(注)基準価額は、信託報酬控除後です。分配金再投資基準価額は、信託報酬控除後のもので、税引前の分配金を分配時にファンドへ再投資したものとみなして算出したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです(以下同じ)。

(注)分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません(以下同じ)。

(注)分配金再投資基準価額およびリフィニティブ・グローバルCBインデックス(為替ヘッジなし/為替ヘッジあり、円ベース)はグラフの始点の日の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

◎基準価額の主な変動要因

マザーファンドの受益証券を高位に組み入れた結果、マザーファンドにおいて投資通貨である米ドルやユーロなどが対円で上昇したことなどはプラスに寄与したものの、保有証券の価格が下落したことなどが基準価額を押し下げました。

◎ポートフォリオについて

○当ファンド

マザーファンドの受益証券を高位に組み入れました。

○マザーファンド

CBの保有比率は前期末から低下しました。資産別では、株式、CBともにパフォーマンスの足かせとなり、各国・地域別で見ると、特に米国や欧州への投資がパフォーマンスにマイナスに寄与しました。セクター別では、全てのセクターがマイナスに寄与し、特にテクノロジーやコミュニケーションがパフォーマンスの足かせとなりました。

◎分配金

基準価額水準、市況動向等を勘案し、1万口当りの分配金は100円(税込)としました。留保益については、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

○分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり・税込)

項 目	第36期
	2022年4月26日～ 2022年10月25日
当期分配金	100
(対基準価額比率)	0.819%
当期の収益	—
当期の収益以外	100
翌期繰越分配対象額	6,550

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 円未満は切捨てです。当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の見通しと運用方針

◎今後の見通し

- ◆依然としてインフレ率の上昇が市場の変動性の主要因となっており、投資家は各国中央銀行が金融政策の引き締めを加速させる可能性があることを引き続き懸念しています。高いインフレ率、商品価格の上昇、金融政策の転換などが世界的に経済成長の重しとなっています。消費者物価の上昇、金利上昇、消費者および企業の景況感の悪化が重なり、今後数ヵ月間の経済活動の停滞につながる可能性があります。引き続き、インフレ懸念が市場の主な変動要因となり、政府の歳入に対する支出の大幅な減少は、経済の総需要を減少させると考えられます。また、景気後退への懸念や企業の利益率低下は、設備投資を鈍化させる可能性があります。そのため、次の四半期または今後数四半期は実質GDPのマイナス成長が継続する可能性があります。しかし、労働市場において需要超過がみられ、景気の影響を最も受けやすいセクターに供給過剰がないこと、銀行のバランスシートが健全であることは、金融危機やパンデミックによる不況とは異なり、景気後退の影響を軽減できる可能性があります。
- ◆経済情勢は短期的にはさらに厳しくなっていますが、企業収益はこれまでのところ非常に好調に推移しています。また、収益予測も大きくは変化していません。世界の企業収益は、去年は前年比で50%以上増加しており、今年も7%増加し、2023年も緩やかに増加していくとみています。短期的な見通しは困難で不透明ですが、年初来で金融資産が大きく下落したことでバリュエーションが改善されたため、長期的に見れば株式市場は新規投資の好機となると考えています。

◎今後の運用方針

○当ファンド

マザーファンドの受益証券を主要投資対象とし、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をはかることを目的として運用を行います。

○マザーファンド

世界のCBを中心に投資を行うとともに、世界の株式と世界の国債に投資機会を求め、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をはかることを目的として運用を行います。

〇1万口当たりの費用明細

(2022年4月26日～2022年10月25日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 110	% 0.882	(a) 信託報酬＝〔期中の平均基準価額〕×信託報酬率
(投 信 会 社)	(52)	(0.414)	投信会社 投資判断、受託会社に対する指図等の運用業務、目論見書、運用報告書等の開示資料作成業務、基準価額の計算業務、およびこれらに付随する業務の対価
(販 売 会 社)	(52)	(0.414)	販売会社 受益者の口座管理業務、換金代金等の支払い業務、交付運用報告書の交付業務、購入後の投資環境等の情報提供業務、およびこれらに付随する業務の対価
(受 託 会 社)	(7)	(0.055)	受託会社 信託財産の記帳・保管・管理業務、委託会社からの指図の執行業務、信託財産の計算業務、およびこれらに付随する業務の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	0	0.001	(b) 売買委託手数料＝ $\frac{〔期中の売買委託手数料〕}{〔期中の平均受益権口数〕}$
(株 式)	(0)	(0.001)	有価証券の取引等の仲介業務およびこれに付随する業務の対価として証券会社等に支払われる手数料
(投 資 信 託 証 券)	(ー)	(ー)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	1	0.007	(c) 有価証券取引税＝ $\frac{〔期中の有価証券取引税〕}{〔期中の平均受益権口数〕}$
(株 式)	(1)	(0.007)	有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(優 先 証 券)	(0)	(0.000)	
(投 資 信 託 証 券)	(ー)	(ー)	
(d) そ の 他 費 用	8	0.066	(d) その他費用＝ $\frac{〔期中のその他費用〕}{〔期中の平均受益権口数〕}$
(保 管 費 用)	(6)	(0.050)	保管費用 外貨建資産の保管業務の対価として受託会社の委託先である保管銀行等に支払われる費用
(監 査 費 用)	(1)	(0.011)	監査費用 信託財産の財務諸表の監査業務の対価として監査法人に支払われる費用
(そ の 他)	(1)	(0.005)	その他 信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	119	0.956	
期中の平均基準価額は、12,515円です。			

(注) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各項目の円未満は四捨五入です。

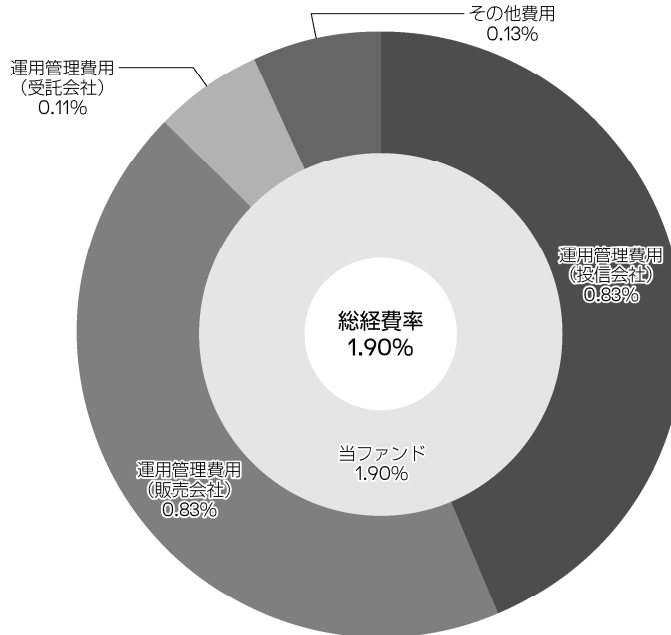
(注) 比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注) 投資信託証券とは投資信託受益証券及び投資証券の総称です(以下同じ)。

(参考情報)

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率)は1.90%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2022年4月26日～2022年10月25日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
グローバルC B プラス・マザーファンド受益証券	24,650	79,050	171,370	554,005

(注)単位未満は切捨てです。

○株式売買比率

(2022年4月26日～2022年10月25日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	グローバルC B プラス・マザーファンド受益証券
(a) 期中の株式売買金額	132,058千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	461,261千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.28

(注)(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2022年4月26日～2022年10月25日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

(2022年4月26日～2022年10月25日)

該当事項はございません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2022年4月26日～2022年10月25日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2022年10月25日現在)

親投資信託残高

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
グローバルC B プラス・マザーファンド受益証券	562, 880	416, 160	1, 353, 562

(注)口数・評価額の単位未満は切捨てです。

○投資信託財産の構成

(2022年10月25日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
グローバルC B プラス・マザーファンド受益証券	1, 353, 562	99. 9
コール・ローン等、その他	1, 373	0. 1
投資信託財産総額	1, 354, 935	100. 0

(注) 評価額の単位未満は切捨てです。なお、「コール・ローン等、その他」については投資信託財産総額から他の資産を差し引いた額を記載しています。

(注) グローバルCBプラス・マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産(1,320,983千円)の投資信託財産総額(1,353,671千円)に対する比率は97.6%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、当期末における邦貨換算レートは1米ドル＝149.04円、1カナダドル＝108.89円、1ユーロ＝147.45円、1英ポンド＝168.76円、1スイスフラン＝149.19円、1スウェーデンクローネ＝13.39円、1オーストラリアドル＝94.43円、1香港ドル＝18.99円、1シンガポールドル＝104.96円、1新台湾ドル＝4.6182円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2022年10月25日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	2, 695, 689, 592
グローバルCBプラス・マザーファンド受益証券(評価額)	1, 353, 562, 026
未収入金	1, 342, 127, 566
(B) 負債	1, 397, 498, 863
未払金	1, 371, 817, 051
未払収益分配金	10, 718, 469
未払解約金	105, 731
未払信託報酬	14, 674, 243
その他未払費用	183, 369
(C) 純資産総額(A－B)	1, 298, 190, 729
元本	1, 071, 846, 926
次期繰越損益金	226, 343, 803
(D) 受益権総口数	1, 071, 846, 926口
1万口当たり基準価額(C／D)	12, 112円

<注記事項>
期首元本額 1,324,472,479円
期中追加設定元本額 48,005,076円
期中一部解約元本額 300,630,629円
当期末における未払信託報酬(消費税相当額を含む)の内訳は以下の通りです。
未払受益者報酬 917,146円
未払委託者報酬 13,757,097円

○損益の状況（2022年4月26日～2022年10月25日）

項 目	当 期
	円
(A) 有価証券売買損益	△107, 508, 089
売買益	110, 172, 658
売買損	△217, 680, 747
(B) 信託報酬等	△ 15, 082, 932
(C) 当期損益金(A＋B)	△122, 591, 021
(D) 前期繰越損益金	91, 836, 101
(E) 追加信託差損益金	267, 817, 192
(配当等相当額)	(336, 036, 600)
(売買損益相当額)	(△ 68, 219, 408)
(F) 計(C＋D＋E)	237, 062, 272
(G) 収益分配金	△ 10, 718, 469
次期繰越損益金(F＋G)	226, 343, 803
追加信託差損益金	267, 817, 192
(配当等相当額)	(336, 072, 360)
(売買損益相当額)	(△ 68, 255, 168)
分配準備積立金	366, 066, 992
繰越損益金	△407, 540, 381

(注) 損益の状況の中で(A)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
(注) 損益の状況の中で(B)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
(注) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
(注) 信託財産の運用の指図に関する権限を委託するために要する費用として純資産総額に年率0.35%を乗じて得た額を委託者報酬の中から支弁しています。
(注) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(0円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(336,072,360円)および分配準備積立金(376,785,461円)より分配対象収益は712,857,821円(10,000口当たり6,650円)であり、うち10,718,469円(10,000口当たり100円)を分配金額としております。
(注) 当期における信託報酬(消費税相当額を含む)の内訳は以下の通りです。
受益者報酬 917,146円
委託者報酬 13,757,097円

○分配金のお知らせ

1万口当たり分配金（税込み）	100円
----------------	------

課税上の取扱いについて

● 普通分配金に対して、個人の受益者については、配当所得として20.315%（所得税および復興特別所得税15.315%、ならびに地方税5%）の税率で課税されます。なお、外国税額控除の適用となった場合、分配時の税金が前記と異なる場合があります。法人の受益者の場合、前記とは異なります。元本払戻金（特別分配金）は課税されません。

※ 上記は2022年10月末現在適用されているものです。税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になる場合があります。詳しくは税務専門家（税務署等）にお問い合わせください。

GIMグローバルCBプラス・ マザーファンド (適格機関投資家専用)

第 18 期 運用報告書

(決算日: 2022年4月25日)

(計算期間: 2021年4月27日～2022年4月25日)

法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第18期の運用状況をご報告申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商 品 分 類	親投資信託
運 用 方 針	世界の転換社債(CB)を中心に投資を行うとともに、世界の株式と国債に投資機会を求めすることで、信託財産の安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざします。
主 要 運 用 対 象	世界の転換社債(CB)を中心に投資を行うとともに世界の株式および国債にも投資します。
主 な 組 入 制 限	株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以下とします。 外貨建資産への投資には制限を設けません。

(注)当報告書における比率は、表示桁未満四捨五入です。

(注)「GIMグローバルCBプラス・マザーファンド(適格機関投資家専用)」は「グローバルCBプラス・マザーファンド」または「マザーファンド」ということがあります。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		リフィニティブ・グローバルCBインデックス				株 式 組入比率	新株予約権付社債 (転換社債) 組 入 比 率	優先証券 組入比率	純 資 産 総 額
			(為替ヘッジなし、円ベース)		(為替ヘッジあり、円ベース)					
		期 中 騰 落 率		期 中 騰 落 率		期 中 騰 落 率				
	円	%		%		%	%	%	%	百万円
14期(2018年4月25日)	23,879	9.4	22,490	8.3	19,793	4.8	21.1	52.9	4.1	1,680
15期(2019年4月25日)	24,572	2.9	23,813	5.9	20,637	4.3	22.3	54.9	5.1	1,656
16期(2020年4月27日)	23,067	△ 6.1	22,688	△ 4.7	20,305	△ 1.6	22.1	66.0	4.0	1,329
17期(2021年4月26日)	34,052	47.6	34,547	52.3	30,060	48.0	26.1	65.0	0.5	2,046
18期(2022年4月25日)	32,742	△ 3.8	35,241	2.0	26,446	△12.0	27.3	68.5	0.8	1,842

(注)リフィニティブ・グローバルCBインデックス[旧トムソン・ロイター・グローバルCBインデックス](為替ヘッジなし/為替ヘッジあり、円ベース)は、当ファンドの投資対象市場の動きを示すものであり、当ファンドのベンチマークではありません(以下同じ)。

(注)リフィニティブ・グローバルCBインデックス(為替ヘッジなし/為替ヘッジあり、円ベース)は、設定時を10,000として指数化しています。

(注)リフィニティブ・グローバルCBインデックスは、Refinitiv(「リフィニティブ」)が発表しており、著作権はリフィニティブに帰属しております。リフィニティブ・グローバルCBインデックス(為替ヘッジなし、円ベース)は、同社が発表したリフィニティブ・グローバルCBインデックス(為替ヘッジなし、米ドルベース)を委託会社にて円ベースに換算したものです(以下同じ)。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額			リフィニティブ・グローバルCBインデックス (為替ヘッジなし、円ベース)			株 式 組 入 比 率	新株予約権付社債 (転換社債) 組 入 比 率	優 先 証 券 組 入 比 率
	騰 落 率			騰 落 率					
(期 首)	円	%		%		%	%	%	%
2021年4月26日	34,052	—	34,547	—	30,060	—	26.1	65.0	0.5
4月末	34,173	0.4	34,835	0.8	30,046	△ 0.0	26.7	65.2	0.5
5月末	33,781	△0.8	34,548	0.0	29,479	△ 1.9	25.8	65.3	0.5
6月末	35,387	3.9	35,515	2.8	30,296	0.8	25.7	67.5	0.4
7月末	35,013	2.8	34,855	0.9	29,969	△ 0.3	26.5	67.6	0.5
8月末	35,866	5.3	35,313	2.2	30,333	0.9	25.8	67.5	0.5
9月末	35,004	2.8	35,137	1.7	29,754	△ 1.0	26.3	67.2	0.5
10月末	37,013	8.7	36,448	5.5	30,419	1.2	27.2	68.5	0.5
11月末	35,981	5.7	35,537	2.9	29,791	△ 0.9	25.5	69.6	0.6
12月末	35,781	5.1	35,422	2.5	29,325	△ 2.4	28.4	66.1	0.7
2022年1月末	31,887	△6.4	32,823	△5.0	27,204	△ 9.5	27.7	67.9	0.7
2月末	31,623	△7.1	33,193	△3.9	27,382	△ 8.9	25.9	69.1	0.7
3月末	34,187	0.4	35,201	1.9	27,595	△ 8.2	26.1	67.4	0.8
(期 末)									
2022年4月25日	32,742	△3.8	35,241	2.0	26,446	△12.0	27.3	68.5	0.8

(注)騰落率は期首比です。

(注)リフィニティブ・グローバルCBインデックス(為替ヘッジなし／為替ヘッジあり、円ベース)は、設定時を10,000として指数化しています。

投資環境

◎CB市況

世界のCB市場動向を表わすリフィニティブ・グローバルCBインデックス(米ドルベース)は、前期末比で下落しました。各国・地域のCBインデックスでは、米国(米ドルベース)、アジア(除く日本、米ドルベース)、欧州(ユーロベース)、日本(円ベース)の全ての国・地域でマイナスとなりました。

- ◆期首から2021年10月にかけては、インフレ進行への警戒感や中国の不動産大手の債務不履行問題などは重しとなったものの、新型コロナウイルスに対するワクチン接種の進展、各国での感染防止策の緩和や、経済活動再開の広がりなどが支援材料となり、一進一退の展開となりました。
- ◆2021年12月にかけては、新型コロナウイルスのオミクロン変異株に対する警戒感が高まり、重症化リスクは高いとの報告があったことにより持ち直したものの、概ね軟調に推移しました。
- ◆2022年1月以降は、ロシアによるウクライナ侵攻や、その後のロシアに対する制裁による市場の不透明感の強まったことに加え、インフレ高止まりへの懸念が増大したことなどから、下落しました。

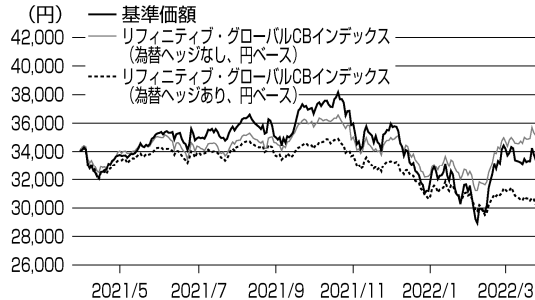
◎為替市況

為替市場では、経済活動再開への期待感に加え、対ロシア制裁によるインフレ懸念の高まりから米長期金利が上昇したことなどを背景に、前期末比で米ドルは対円で上昇しました。ユーロは、オミクロン変異株の感染拡大や、ロシアによるウクライナ侵攻を受け、ユーロ円が軟調に推移する局面があったものの、その後は停戦協議の進展期待からユーロ買いが優勢となり、米長期金利の上昇などを背景に対円で上昇しました。

運用経過の説明

◎基準価額等の推移

基準価額の騰落率は-3.8%となりました。



(注)リフィニティブ・グローバルCBインデックス(為替ヘッジなし/為替ヘッジあり、円ベース)はグラフの始点の日の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

◎基準価額の主な変動要因

投資通貨である米ドルやユーロなどが対円で上昇したことなどはプラスに寄与したものの、保有証券の価格が下落したことなどが基準価額を押し下げました。

◎ポートフォリオについて

CBの保有比率は前期末から上昇しました。資産別では、株式、CBともにパフォーマンスの足かせとなり、各国・地域別で見ると、特に米国や欧州への投資がパフォーマンスにマイナスに寄与しました。セクター別では、基礎素材や資本財はプラスに寄与したものの、コミュニケーションや消費財(生活必需品)などがマイナスに寄与しました。

今後の見通しと運用方針

◎今後の見通し

- ◆世界経済が徐々に正常化に向かう中、経済指標や企業業績は概ね良好な状況です。しかし、ロシアによるウクライナ侵攻が短期的に成長見通しを押し下げ、商品価格の上昇によりインフレ圧力の強まりが見られるほか、今後しばらくは市場の変動率が上昇することが考えられます。
- ◆新型コロナウイルスの影響による個人消費の繰り越し需要が依然としてあると考えることから、エネルギー価格の上昇による経済への悪影響を多少なりとも緩和する効果があると見込んでいます。企業は足元の好調な業績や、依然として安価な資金調達コストにより、省力化を目的とした設備投資に積極的な姿勢を強めています。また、政府は実収入の低下による影響を軽減するために、何らかの政策を打ち出す可能性があると考えます。こうした中、地政学上の緊張や金利上昇が市場の変動率を一時的に高めることがあったとしても、株式市場の見通しは引き続き良好であると考えます。

◎今後の運用方針

世界のCBを中心に投資を行うとともに、世界の株式と世界の国債に投資機会を求め、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をはかることを目的として運用を行います。

〇1万口当たりの費用明細

(2021年4月27日～2022年4月25日)

項 目	当 期	
	金 額	比 率
	円	%
(a) 売 買 委 託 手 数 料	0	0.001
(株 式)	(0)	(0.001)
(投 資 信 託 証 券)	(0)	(0.000)
(b) 有 価 証 券 取 引 税	0	0.000
(株 式)	(0)	(0.000)
(投 資 信 託 証 券)	(0)	(0.000)
(c) そ の 他 費 用	10	0.029
(保 管 費 用)	(8)	(0.023)
(そ の 他)	(2)	(0.006)
合 計	10	0.030
期中の平均基準価額は、34,641円です。		

(注) 項目の概要については、前記当ファンドに投資している投資信託の運用報告書「1万口当たりの費用明細」をご参照ください。
(注) 各項目は簡便法により算出し、円未満は四捨五入です。
(注) 比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。
(注) 投資信託証券とは投資信託受益証券及び投資証券の総称です(以下同じ)。

〇売買及び取引の状況

(2021年4月27日～2022年4月25日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	アメリカ	百株 14	千米ドル 419	百株 44	千米ドル 811
	ユーロ		千ユーロ		千ユーロ
	ドイツ	1	44	1	53
	フランス	—	—	3	207
	オランダ	—	—	30	142
	台湾	2,067	千新台幣ドル 10,064	—	千新台幣ドル —

(注) 金額は受渡し代金です。なお、単位未満は切捨てです。単位未満の場合は小数で記載しております。
(注) 外国の内訳は、国、地域名または取引市場を記載しております。

新株予約権付社債（転換社債）

		買 付		売 付	
		額 面	金 額	額 面	金 額
外 国	アメリカ	千米ドル 2, 172	千米ドル 3, 810	千米ドル 1, 640 (200)	千米ドル 2, 588 (363)
	ユーロ	千ユーロ	千ユーロ	千ユーロ	千ユーロ
	ドイツ	100	126	200	262
	フランス	100	160	100	108
	その他	200	211	—	—
	イギリス	千英ポンド —	千英ポンド —	千英ポンド 100	千英ポンド 119
	スイス	千スイスフラン 20	千スイスフラン 36	千スイスフラン —	千スイスフラン —
	オーストラリア	千オーストラリアドル —	千オーストラリアドル —	千オーストラリアドル 400	千オーストラリアドル 399
	香港	千香港ドル —	千香港ドル —	千香港ドル (2, 000)	千香港ドル (2, 000)

(注)金額は受渡し代金です(経過利分は含まれておりません)。なお、単位未満は切捨てです。
(注)下段に()がある場合は権利行使、予約権行使、償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。
(注)外国の内訳は、国、地域名または取引市場を記載しております。

投資信託証券

銘 柄		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
外 国	アメリカ	口	千米ドル	口	千米ドル
	PROLOGIS INC-REIT	—	—	2, 462	330

(注)金額は受渡し代金です。なお、単位未満は切捨てです。
(注)外国の内訳は、国、地域名または取引市場を記載しております。

○株式売買比率 (2021年4月27日～2022年4月25日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	238, 340千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	567, 357千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0. 42

(注)(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2021年4月27日～2022年4月25日)

利害関係人の発行する有価証券等

種 類	当 期		
	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
新株予約権付社債(転換社債)	百万円 —	百万円 25	百万円 —

(注)金額の単位未満は切捨てです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とはJPモルガン・チェース銀行です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

(2021年4月27日～2022年4月25日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2022年4月25日現在)

下記は、グローバルCBプラス・マザーファンド全体(562,880千口)の内容です。

外国株式

銘 柄		期首(前期末)	当 期 末				業 種 等
		株 数	株 数	評 価 額			
				外貨建金額	邦貨換算金額		
(アメリカ)		百株	百株	千米ドル	千円		
COCA-COLA COMPANY		26	18	123	15,876	食品・飲料・タバコ	
JOHNSON & JOHNSON		16	11	200	25,816	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
PEPSICO INC		25	20	345	44,482	食品・飲料・タバコ	
VISA INC-CLASS A SHARES		20	26	554	71,406	ソフトウェア・サービス	
META PLATFORMS INC-A		5	7	140	18,118	メディア・娯楽	
INTUIT INC		7	4	195	25,238	ソフトウェア・サービス	
MICROSOFT CORP		18	21	590	76,066	ソフトウェア・サービス	
ROSS STORES INC		25	17	181	23,335	小売	
ILLUMINA INC		2	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
PAYPAL HOLDINGS INC		19	19	166	21,431	ソフトウェア・サービス	
ALPHABET INC-CL A		1	1	387	49,929	メディア・娯楽	
COUPA SOFTWARE INCORPORATED		8	—	—	—	ソフトウェア・サービス	
小 計	株 数 ・ 金 額	178	148	2,885	371,701		
	銘 柄 数 < 比 率 >	12	10	—	<20.2%>		
(ユーロ…ドイツ)				千ユーロ			
ADIDAS AG		6	6	121	16,968	耐久消費財・アパレル	
小 計	株 数 ・ 金 額	6	6	121	16,968		
	銘 柄 数 < 比 率 >	1	1	—	<0.9%>		

銘 柄		期首(前期末)	当 期 末				業 種 等
		株 数	株 数	評 価 額			
				外貨建金額	邦貨換算金額		
(ユーロ…フランス)		百株	百株	千ユーロ	千円		
LVMH MOET HENNESSY LOUIS VUITTON SE		8	8	512	71,309	耐久消費財・アパレル	
KERING SA		3	—	—	—	耐久消費財・アパレル	
小 計	株 数 ・ 金 額	11	8	512	71,309		
	銘 柄 数 < 比 率 >	2	1	—	<3.9%>		
(ユーロ…オランダ)							
UNILEVER PLC		30	—	—	—	家庭用品・パーソナル用品	
小 計	株 数 ・ 金 額	30	—	—	—		
	銘 柄 数 < 比 率 >	1	—	—	<—%>		
ユ ー ロ 計	株 数 ・ 金 額	47	14	634	88,277		
	銘 柄 数 < 比 率 >	4	2	—	<4.8%>		
(台湾)				千新台幣ドル			
TAIWAN CEMENT CORPORATION		—	2,067	9,624	42,347	素材	
小 計	株 数 ・ 金 額	—	2,067	9,624	42,347		
	銘 柄 数 < 比 率 >	—	1	—	<2.3%>		
合 計	株 数 ・ 金 額	226	2,230	—	502,326		
	銘 柄 数 < 比 率 >	16	13	—	<27.3%>		

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。
(注) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率です。
(注) 株数・評価額の単位未満は切捨てです。
(注) 株数に一印がある場合は組入れなしを表します。
(注) ()内には、各証券の発行通貨の国、地域名または取引市場を記載しております。ただし、ユーロの場合は当該有価証券の発行地または取引市場の国または地域名を記載しております。

国内新株予約権付社債(転換社債)

銘 柄		当 期 末	
		額 面 金 額	評 価 額
		千円	千円
ソニー130%コールオプション条項付第6回無担保転換社債		20,000	46,010
合 計	額 面 ・ 金 額	20,000	46,010
	銘 柄 数 < 比 率 >	1	<2.5%>

(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率です。
(注) 額面・評価額の単位未満は切捨てです。

外国新株予約権付社債(転換社債)

銘	柄	当 期 末		
		額 面 金 額	評 価 額	
			外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額
(アメリカ)		千米ドル	千米ドル	千円
SERVICENOW 0% CB		139	485	62,533
LIVE NATION 2.5% CB		219	351	45,226
ON SEMICOND 1.625% CB		84	211	27,197
DEXCOM 0.75% CB		167	447	57,639
REPLIGEN 0.375% CB		188	262	33,823
RINGCENTRAL 0% CB 25		590	499	64,398
SQUARE 0.125% CB		111	125	16,156
CHEGG 0.125% CB		275	250	32,264
SOUTHWEST 1.25% CB		288	394	50,778
ZILLOW GRP 2.75% CB		225	240	30,949
CLOUDFLARE 0.75% CB		145	375	48,417
OKTA 0.125% CB		273	277	35,808
SHOPIFY 0.125% CB		440	391	50,405
SEA 2.375% CB		170	216	27,886
XERO 0% CB		260	224	28,878
MONGODB 0.25% CB		209	387	49,926
INSULET 0.375% CB		218	275	35,488
MICROCHIP 1.625% CB		182	343	44,305
EXACT SCIENCES 0.375% CB		149	132	17,042
MERCADOLIBRE 2% CB		182	419	54,048
LIB MED IT 4% EB		222	147	18,944
小 計	額 面 ・ 金 額	4,736	6,460	832,120
	銘 柄 数 < 比 率 >	21	—	< 45.2% >
(ユーロ・・・ドイツ)		千ユーロ	千ユーロ	
MTU AERO 0.125% MTX CB		100	157	21,971
ZALANDO 0.05% A CB		400	362	50,466
小 計	額 面 ・ 金 額	500	520	72,437
	銘 柄 数 < 比 率 >	2	—	< 3.9% >
(ユーロ・・・フランス)		千ユーロ	千ユーロ	
ARCHER 0% KER EB		100	132	18,507
ATOS 0% EB		100	92	12,910
REMY COINTRE0.125%RCO CB		149	254	35,380
小 計	額 面 ・ 金 額	349	479	66,797
	銘 柄 数 < 比 率 >	3	—	< 3.6% >
(ユーロ・・・その他)		千ユーロ	千ユーロ	
MONDELEZ 0% MDLZ EB		200	204	28,404
AMADEUS IT 1.5% CB		400	509	70,906

銘 柄		当	期	末
		額 面 金 額	評 価 額	
			外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額
(ユーロ・・・その他) CELLNEX 1.5% CLNX CB		千ユーロ 200	千ユーロ 304	千円 42,450
小 計	額 面 ・ 金 額	800	1,018	141,761
	銘 柄 数 < 比 率 >	3	—	< 7.7% >
ユ ー ロ 計	額 面 ・ 金 額	1,649	2,018	280,996
	銘 柄 数 < 比 率 >	8	—	< 15.2% >
(スイス) SIKA 0.15% CB		千スイスフラン 280	千スイスフラン 460	62,022
小 計	額 面 ・ 金 額	280	460	62,022
	銘 柄 数 < 比 率 >	1	—	< 3.4% >
(香港) ZHONGSHENG 0% CB		千香港ドル 2,000	千香港ドル 2,549	41,854
小 計	額 面 ・ 金 額	2,000	2,549	41,854
	銘 柄 数 < 比 率 >	1	—	< 2.3% >
合 計	額 面 ・ 金 額	—	—	1,216,995
	銘 柄 数 < 比 率 >	31	—	< 66.0% >

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。
(注) 邦貨換算金額欄の<>内の比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。
(注) 額面金額・評価額の単位未満は切捨てです。
(注) () 内には、各証券の発行通貨の国、地域名または取引市場を記載しております。ただし、ユーロの場合は当該有価証券の発行地または取引市場の国または地域名を記載しております。うち、ユーロ圏以外の発行地または取引市場の国または地域名については、「ユーロ・・・その他」の欄に記載しております。

外国投資信託証券

当期末現在における組入れはありません。

銘柄		期首(前期末)	
		口数	
(アメリカ)		口	
PROLOGIS INC-REIT		2,462	
合計	口数	2,462	
	銘柄数	1	

(注) 口数の単位未満は切捨てです。
(注) () 内には、各証券の発行通貨の国、地域名または取引市場を記載しております。

優先証券

銘 柄		期首(前期末)	当 期 末			業 種 等
		証 券 数	証 券 数	評 価 額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)		百証券	百証券	千米ドル	千円	半導体・半導体製造装置
BROADCOM INC 8% A PFD		0.64	0.64	117	15,086	
合 計	証 券 数 ・ 金 額	0.64	0.64	117	15,086	
	銘 柄 数 < 比 率 >	1	1	—	<0.8%>	

(注)邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。
(注)邦貨換算金額欄の<>内の比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。
(注)証券数・評価額の単位未満は切捨てです。なお、証券数が単位未満の場合は小数で記載しております。
(注)証券数に一印がある場合は組入れなしを表します。
(注)()内には、各証券の発行通貨の国、地域名または取引市場を記載しております。

○投資信託財産の構成 (2022年4月25日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	502,326	27.3
新株予約権付社債(転換社債)	1,263,005	68.5
優先証券	15,086	0.8
コール・ローン等、その他	62,821	3.4
投資信託財産総額	1,843,238	100.0

(注)評価額の単位未満は切捨てです。なお、「コール・ローン等、その他」については投資信託財産総額から他の資産を差し引いた額を記載しています。
(注)当期末における外貨建純資産(1,766,475千円)の投資信託財産総額(1,843,238千円)に対する比率は99.8%です。
(注)外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、当期末における邦貨換算レートは1米ドル＝128.81円、1カナダドル＝101.21円、1ユーロ＝139.19円、1英ポンド＝165.21円、1スイスフラン＝134.71円、1スウェーデンクローネ＝13.51円、1オーストラリアドル＝92.94円、1香港ドル＝16.42円、1シンガポールドル＝93.94円、1新台湾ドル＝4.4001円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2022年4月25日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	1,847,392,747
コール・ローン等	42,544,399
株式(評価額)	502,326,523
公社債(評価額)	1,263,005,179
優先証券(評価額)	15,086,227
未収入金	22,417,333
未収利息	2,010,650
前払費用	2,436
(B) 負債	4,419,249
未払金	4,175,739
未払解約金	243,510
(C) 純資産総額(A－B)	1,842,973,498
元本	562,880,462
次期繰越損益金	1,280,093,036
(D) 受益権総口数	562,880,462口
1万口当たり基準価額(C／D)	32,742円

<注記事項>
期首元本額 600,930,451円
期中追加設定元本額 155,237,824円
期中一部解約元本額 193,287,813円
元本の内訳
JPMグローバルCBプラス 562,880,462円

○損益の状況（2021年4月27日～2022年4月25日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	13,410,756
受取配当金	5,944,417
受取利息	7,544,575
その他収益金	22,818
支払利息	△ 101,054
(B) 有価証券売買損益	△ 58,536,376
売買益	397,336,695
売買損	△ 455,873,071
(C) その他費用等	△ 628,873
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	△ 45,754,493
(E) 前期繰越損益金	1,445,338,263
(F) 追加信託差損益金	371,248,878
(G) 解約差損益金	△ 490,739,612
(H) 計(D＋E＋F＋G)	1,280,093,036
次期繰越損益金(H)	1,280,093,036

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。